

科学技術研究調査の見直しについて

1 背景

科学技術は我が国の将来のための基盤であるとともに、経済社会の発展や国民の福祉の向上に不可欠のものであり、近年の科学技術を取りまく情勢の変化に的確に対応するためには、より効率的な研究開発の推進を図る必要がある。

そのためには、科学技術分野における研究活動の実態をよりの確に把握し、現状を分析する必要がある。

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、昭和 28 年以来、毎年実施しており、直近の平成 24 年調査では、調査事項等の見直しを行ったところである。

平成 24 年 1 月の統計委員会の答申において、科学技術分野の研究活動を取り巻く環境の変化、企業の研究活動の国際化等を踏まえ、科学技術政策等の変化への対応と国際比較可能性の向上について不断の見直しを行う必要があるとの指摘を受けたところである。

また、「新公益法人制度」の施行に伴い、本調査の対象である非営利団体の異動状況、新規設立法人等の把握が困難となることから、調査対象となる非営利団体の把握方法、標本設計の見直しについて検討が必要となる。

これらの課題について、有識者を交えた研究会を設置し、科学技術政策及び調査環境の変化に応じた調査事項、調査方法等の検討を行うものである。

2 検討事項

(1) 調査事項

ア 資金源及び支出先の識別

資金源及び支出先について、フラスカティ・マニュアルでは、「企業部門」、「政府部門」、「民間非営利部門」、「高等教育機関」、「国外」ごとに詳細に把握することを推奨

イ 国外における資金源あるいは目的地の地理的区分

資金源及び支出先の区分のうち、「外国」については、フラスカティ・マニュアルでは、北米、欧州、アジア等の地理的区分の設定を推奨

ウ 公的・一般大学資金の他の資金源からの分離

フラスカティ・マニュアルによると、公的・一般大学資金（GUF）とは、「中央政府、地方政府から高等教育機関に対して、研究教育活動全体（授業、研究開発、運営、健康管理等）を支援する目的で支払われる援助金」であり、この公的・一般大学資金は個別に把握することを推奨

エ 主に研究に従事する者の専従換算

統計委員会において、研究者の「主に研究に従事する者」については、調査票の説明文から必ずしも研究専従者（専従換算率 1）を意味していない可能性がある旨の指摘 <調査票甲・乙>

オ フルタイム換算データへの対応（大学研究者の内訳細分化）

平成25年実施予定の「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（文部科学省）において「医局員・その他の研究員」を「医局員」と「その他の研究員」に分割し、大学研究者の内訳を細分化して調査する予定であることへの対応 <調査票丙>

カ 研究開発の固定資本形成の計上

研究開発の固定資本形成への計上に向けて、内閣府と連携して対応

- ・「無形固定資産の購入費」及び「うちソフトウェア」の把握
- ・内閣府経済社会総合研究所から支出研究費及び受入研究費の内訳として、「研究成果が資金拠出主体に帰属するもの」を把握する旨要望

上記に関連して、社内使用研究費において「有形固定資産の減価償却費」を調査する必要性について確認

キ 女性研究者数の把握の充実（「女性研究者」の採用、転入、転出者数の把握）

文部科学省から女性研究者数の把握を充実させる旨要望

ク 整理対象の調査事項の検討

上記の調査事項の見直しに伴い、調査項目の増加が考えられるが、記入者負担軽減の観点から、相対的に必要性等が低いと思われる調査項目の統合・廃止等の検討も必要

- ・採用・転入・転出研究者の転入元及び転出先の内訳の廃止
- ・資金源及び支出先の内訳の統合
- ・総売上高、営業利益高の廃止
- ・国際技術交流の相手先企業の記入簡素化（国籍名→地域区分）

（2） 調査方法

新公益法人制度の施行に伴う、研究を目的とする非営利団体の把握方法等の検討

3 見直しのスケジュール（別紙参照）

本年5～6月頃までを目途として3回程度有識者を交えた検討を行い、本年秋頃、統計委員会への諮問を行う予定。

科学技術研究調査の課題の検討スケジュール（想定）

課題等	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	平成25年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成26年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成27年 1-3月
1 平成26年調査事項等見直し	検討、各省等意見聴取 →			各省等調整 →								
2 各府省実務担当者検討会		8~12月にかけて6回開催 →										
3 科学技術研究統計研究会		6月頃までを目途として3回程度開催予定 →										
4 統計委員会					諮問準備 →	諮問・答申 →						
5 調査実施	24年調査期間 →		公表 ◎		25年調査期間 →		公表 ◎		26年調査期間 →		公表 ◎	